

平成 20 事業年度

事業報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日



国立大学法人 千葉大学
National University Corporation
Chiba University

目 次

はじめに

- 1 . 事業の概要
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項……………1
 - (2) 財務内容の改善に関する特記事項……………2
 - (3) 評価及び情報公開等に関する特記事項……………2
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する特記事項……………3
 - (5) 教育研究等の質の向上に関する特記事項……………3
- 2 . 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の課題
 - (1) 教育・研究関係……………4
 - (2) 社会との連携、国際交流関係……………5
 - (3) 業務運営・財務内容関係……………6
 - (4) 医学部附属病院関係……………7

基本情報

- 1 . 目標……………8
- 2 . 業務内容……………8
- 3 . 沿革……………8
- 4 . 設立根拠法……………11
- 5 . 主務大臣（主務省所管局課）……………11
- 6 . 組織図……………11
- 7 . 所在地……………12
- 8 . 資本金の状況……………12
- 9 . 学生の状況……………15
- 10 . 役員の状況……………15
- 11 . 教職員の状況……………17

財務諸表の概要

- 1 . 貸借対照表……………18
- 2 . 損益計算書……………19

3 . キャッシュ・フロー計算書	20
4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書	20
5 . 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	21
(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)	30
(3) 予算・決算の概況	31

事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	33
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	
学部・研究科等セグメント	33
真菌医学研究センターセグメント	34
環境リモートセンシング研究センターセグメント	34
附属学校セグメント	34
医学部附属病院セグメント	35
柏の葉診療所セグメント	36
法人共通セグメント	37
(3) 課題と対処方針等	37

その他事業に関する事項

1 . 予算、収支計画及び資金計画	40
2 . 短期借入れの概要	40
3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	41
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	41
(3) 運営費交付金債務残高の明細	46

財務諸表の科目	48
---------	----

平成 20 年度決算報告書	50
---------------	----

国立大学法人千葉大学事業報告書

「はじめに」

1. 事業の概要

法人化以降千葉大学は教育研究の質を高め、地域貢献・国際化を強化すべく、学習環境の改善、産官学連携の強化、財務内容の改善、職場環境の改善、危機管理・情報公開の徹底、重点研究分野の支援等に係わる組織的取り組みを実施している。

千葉大学の改革では、環境づくり（学習環境改善、研究環境支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域社会との信頼関係の確立等）、人づくり（学生の企画行動力増強を育成する教育、教職員の行動規範の確立と自由な発想による活動、職種間・領域間を越えたパートナーシップの構築等）、組織づくり（職員の年間目標立案・目標管理・人事評価体制の構築等）を段階的に行うことにより、継続的かつ広範な教育研究成果を着実に積み上げている。

平成20年度には、新学長のもとに新たに学長特別補佐を置き、併せて学長特別補佐を構成員とした学術総合推進室を設置した。このことにより、学術の総合的推進に関する調査分析を行い、具体的な方策について学長に提案する体制を構築した。平成21年2月に同室から提言を得た結果、真菌医学研究センターの活性化、看護学部のブランド化及び英語ハウス設置構想等具体的な改革に向けての取り組みを開始し、3月に同室の提言をまとめた報告書を発行し活用している。また、学長、理事と部局との懇談会を実施し、本学における問題を把握するとともに「千葉大学の目指すところと重点課題2008」としてまとめ、教員、学生及び職員がその進むべき方向を共有して取り組む必要性を全学に提示した。

以下、平成20事業年度における主な事業内容を示す。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

多岐にわたる資源と機能を有する大学を効率的に運営し、その構成員が共通の意識を持つために制定した「千葉大学憲章」「千葉大学行動規範」と中期目標・計画を両輪として、本学の業務及び財務改善が実施されている。改善に際しては、「学生の視点・ニーズ」を強く意識し（学長と学生による懇談会の頻繁な開催等）、バランスのとれた大学共同体の形成を目指している。

平成20年9月に一定の要件を満たした教員に、大学における業務を免除し、国内外の研究機関等において研究活動に従事する機会を与えることにより当事者の教育研究能力の向上を図り、もって、千葉大学の教育研究の発展に寄与することを目的とした「千葉大学サバティカル研修に関する規程」を整備した。平成21年度の研修利用希望者の募集を行い、17名を選考した。

本学の業務運営の中で特筆すべき存在に環境ISO活動がある。認証機関による西千葉・松戸・柏の葉各キャンパスでの継続審査と亥鼻キャンパスでの拡大審査を経て、平成19年1月、4キャンパス全てにおいて環境ISO（ISO14001）の認証を取得してい

る。本学の環境 ISO 活動では、学生委員会が中心となって活動しており、質の高い環境報告書を公表している点に特色がある。平成 20 年度は、環境 ISO マネジメントシステムの運用として、ゴミの分別及び省エネについての普及啓発を行った。千葉大学環境 ISO 学生委員会が、千葉県から平成 20 年度千葉県循環型社会形成推進功労者として表彰されたほか、「千葉大学環境報告書 2008」が昨年度に引き続き「第 12 回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」（共催：株式会社東洋経済新報社/グリーンレポーター・フォーラム）の「公共部門賞」を、千葉大学公式ウェブサイトが「環境 goo 大賞 2008」（NTT レゾナント主催）の「奨励賞」を受賞した。

千葉大学における留学生全般の戦略的施策及び推進を検討する「留学生戦略・推進企画室」を平成 20 年 11 月に教育総合機構内に設置するとともに、平成 21 年度予算の編成に際しては、国際化拠点整備事業（グローバル 30）への対応に向けた留学生獲得戦略の推進を図る「留学生受入体制の整備経費」を計上した。

また、千葉大学の生命系科学分野を中心とする自然科学分野において、若手研究者が自立して研究できる環境を整備して支援するためにテニユア・トラック制に基づく若手人材育成システムの円滑な導入及び推進を目的として、平成 20 年 11 月に生命系科学研究推進機構を設置した。

（2）財務内容の改善に関する特記事項

「千葉大学経費節減に関する行動計画」による各課・部局事務ワーキンググループの不断の努力により、平成 20 年度も継続して経費節減に努めた（平成 20 年度実績約 1,776 万円）。光熱水量節減については、昨年度に引き続きウェブサイトにて省エネに関するデータを公表するとともに、「光熱水量節減プロジェクトの部局リーダー会議」を 3 回開催して学内に啓蒙した。同会議を中心に省エネルギー行動計画を各部局単位で策定し、全学のエネルギー消費抑制を継続するとともにエネルギー管理の充実を図っている。

平成 18 年度に設置された千葉大学基金は、平成 19 年 6 月に「千葉大学 SEEDS 基金」と名称変更した。SEEDS 基金は、ステークホルダーに対し、千葉大学が目指す姿に共感してもらったうえで寄附を募るといった独創的募集スタイルを採用している。平成 21 年 1 月には全国の国公立大学関係者約 320 名が集まった東京大学主催の「大学の資金調達・運用に関わる学内ルール・学内体制等の在り方に関する調査研究」の公開フォーラムで、主催者から依頼されて千葉大学の募金スタイルを発表し、出席した関係者から大きな注目を集めた。

（3）評価及び情報公開等に関する特記事項

自己点検・評価システムの機能的強化を目的として運用している教員個人の業績や活動を収集保管する本学独自のデータベースについては、平成 21 年 3 月現在、研究業績 52,342 件を公開している。この教員データベースの一部は、附属図書館が全国に先駆けて進めている、学術情報発信のための千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）としても利用され、本学の学術情報発信は飛躍的に増強された。

平成 19 年度には、その水準が当該教員の職に相応しいものであることを総合的に明

らかにし、教育研究の質の高さを社会に対して説明するとともに教員個人の教育研究等の活動の自己改善を促すことを目的として、「千葉大学教員の定期評価に関する規程」を制定し、平成 20 年度から実施した。

学内情報の発信に関しては、全学レベルの会議の議事録を学内ウェブサイトに掲載するとともに、全学向けメールマガジンを発行して諸情報の迅速な発信を目指した。

卒業生と大学のインタラクティブな交流の実現を目的に平成 20 年 6 月、卒業生室を設立した。主な活動は、卒業生からの問い合わせに対するワン・ストップ・サービス、卒業生向けメールマガジンの配信（平成 20 年度実績：登録約 3,000 名、25 回配信）、校友会総会の企画運営（平成 20 年 9 月、卒業生約 200 名参加）及び大学祭開催時の卒業生サロンの設置等である。

また、卒業生向けには前述の卒業生室発信のメールマガジン「絆ニュース」のほか、学部同窓会等の連合体である千葉大学校友会が運営している SNS「Curio」と協働し、地理的制約がないインターネット上で、千葉大学コミュニティの拡大と活性化を図っている。「Curio」は市井の SNS とは異なり、千葉大学関係者限定の SNS である。研究室単位、サークル単位或いは卒業年次単位のコミュニティを組成して相互交流を行っている。この取り組みは全国の大学からも注目されており、平成 20 年度は複数の大学から情報担当者が視察に訪れている。

（4）その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する特記事項

本学構成員の安全確保に対しては、情報安全管理組織規程を制定し情報に関する安全管理体制を強化するとともに、災害対策規程及び防災危機管理マニュアルを制定し、防災実施計画に基づいて毎年防災訓練を実施している。平成 20 年度は、千葉大学において発生が想定される様々な危機に対して、迅速かつ的確に対処するための体制及び方法に関して必要な事項を定めることを目的とした「千葉大学危機管理規程」及び「千葉大学危機管理委員会規程」を制定するとともに、各リスクにおける担当部署（主要窓口）を整理し、危機管理体制フローを作成・周知した。

一方で、平成 20 年度はハラスメント防止及び意識の向上に資するため、ハラスメント防止に関する講演会を西千葉、亥鼻及び松戸地区で合計 3 回実施した。その他、国公立大学での大麻事件を受け、外部（警察等）から講師を迎え、薬物乱用防止に関する講演会を開催した。

（5）教育研究等の質の向上に関する特記事項

本学教育の特色であるいわゆる「飛び入学」は、物理学コース、フロンティアテクノロジーコース及び平成 16 年度に新設した人間探求コースの 3 コースにおいて実施しているが、そのうちのフロンティアテクノロジーコースについて、新たにナノサイエンス分野を加え、広範な応用物理学関連分野へと拡充整備を行った。また、理学部化学科での受け入れ体制を整備し、平成 21 年度から「物理化学コース」を新設することになった。平成 20 年 12 月には「飛び入学」設立 10 周年記念シンポジウムを開催し、「飛び入学」プログラムを検証した。なお、「飛び入学」の 3 コース全体では平成 20 年度末現在 33 名が大学院に進学し、1 名が就職した。9 年前に「飛び入学」で入学し

た第1期の学生が、平成19年3月に自然科学研究科の博士後期課程を修了し、優秀な成績で博士の学位を取得した。また、第3期の学生は、マサチューセッツ工科大学大学院に留学して平成20年6月同大学でPh.D.を取得している。これらの実績を踏まえて、飛び入学の裾野を広げ、更に拡充強化する方策を進めている。

平成20年度の国家試験、資格試験等の全学的実績の中で顕著な例を挙げると、第103回医師国家試験の新卒者合格率100%で全国81大学中1位、第94回薬剤師国家試験の新卒者合格率は89.9%で、国公立17大学中1位、また、司法試験は法学未修者の合格率50.0%で全国74法科大学院中1位であった。

大学改革 GP 等の実施や、サステナビリティ学連携研究機構（東京大学を基幹とするスーパーCOE）への参加は本学の教育研究全般に大きな弾みを与えている。

また、平成19年度で最終年度を迎えた21世紀COEプログラムの成果を踏まえて、新たにグローバルCOEプログラム申請に向け、学術推進企画室及びグローバルCOEプログラム推進・評価専門部会を中心に計7回の会議を開催して助言及び指導を行う等、各拠点に対し組織的かつ重点的に支援し、結果として平成20年度グローバルCOEとして「有機エレクトロニクス高度化スクール」「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」の2件が採択された。さらに、新たに学長裁量経費を活用した常勤職員の人的支援をはじめとする様々な支援を行うとともに、平成21年度の申請に向けた助言・指導を行った。その他、本学の研究機能を世界水準の研究基盤として充実・強化することを目的として、中核的研究拠点の形成を計画している研究グループを支援する「COEスタートアッププログラム」を平成21年度から新たに実施することにした。

一方で、優秀な博士課程学生を獲得するため、各研究科・学府において、博士後期課程の私費外国人留学生1名を授業料免除とし、奨学金も授与する制度が平成19年度から発足しているが、これに加え平成20年度から博士後期課程の学生に対して経済的支援を行うため、従来のRAとは財源を異にした特別RAを創設した。

国際交流に関しては、国際展開企画室を中心として全学的な推進体制を構築しているが、特筆すべきは、千葉大学に迎えた留学生が約500名と全留学生の57%を占めていることからもうかがい知れる中華人民共和国との良好な関係である。平成19年度に日本学術振興会北京研究連絡センター内に北京オフィスを設立し、千葉大学大学院を修了した中国籍の特任研究員1名を駐在させて千葉大学の情報を活発に発信している。その成果として、平成20年度は新たに同国の6機関と協定を締結することができた。平成20年12月には日本学術振興会北京研究連絡センターと共同で北京にてシンポジウムを開催し、学長をはじめ関係教職員が出席して千葉大学の教育研究の現況等を発表し大きな成果をあげた。

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

（1）教育・研究関係

博士課程学生への経済的支援

千葉大学特別RA制度を制定し、千葉大学大学院博士後期課程（医学薬学府にあっては、4年博士課程又は後期3年博士課程）の学生に対して、研究業務の委嘱により経済的支援を実施し、優秀な学生の確保及び若手研究者の研究能力の向上を図

った。委嘱対象者は、授業料の全額免除又は他の経済的支援等を受けていない学生とした。

留学生への経済的支援

留学生数の増加に伴い、授業料減免、奨学金支援、住居（寮）支援等の経済的支援のニーズが高まっている。現在、授業料減免は免除適格対象私費留学生の約 9 割を支援し、奨学金は希望者の約 5 割が受給している。住居に関しては、国際交流会館（留学生寮）の部屋数が留学生数の 24% 程度と大幅に不足している。留学生寮の新設は困難なことから、平成 21 年 10 月から、留学生寮に入居できない入学後 1 年以内の留学生に対する民間アパート入居時の経費の一部及び家賃補助を行う等負担の軽減を図ることとした。

独創的な研究を推進する科学研究費補助金等の獲得を促進

科学研究費補助金への積極的な申請を奨励し、採択件数を増加させるために、3 キャンパスにおいて、科学研究費補助金の採択及び審査経験豊富な学内教員による講話と説明会を実施するとともに、全学・部局別申請件数、採択件数などをウェブサイト上で公開した。また、学内支援事業として科学研究費補助金不採択課題のうちからインセンティブ付与を目的として次年度採択が期待される課題について、研究費の支援を行なった。さらに、平成 21 年度科学研究費補助金の応募に向け、事前確認支援制度（研究計画調書の内容及び書き方に関する事前確認支援）を設け、実施した。これらにより、科学研究費補助金は、直接経費・間接経費あわせて 11.2%（対前年度比）の増加を得た。

グローバル COE プログラム等の大型競争的資金の獲得・推進

学術推進企画室が中心となってグローバル COE プログラムの採択に向けて学内ヒアリング等を行ない、結果として、平成 20 年度「有機エレクトロニクス高度化スクール」「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」2 拠点、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」1 件や大学院教育改革支援プログラム 1 件等を獲得した。また、平成 21 年度グローバル COE プログラムの獲得にあたっては、学術推進企画室が中心となり 7 月から企画・準備を開始し、2 月に 1 拠点の申請を行った。

（2）社会との連携、国際交流関係

研究成果の公表

産学連携・知的財産機構を中心に学内の各種イベント等（オープンリサーチ、千葉エリア産学官フォーラム、千葉大学新技術説明会、千葉大 TLO 技術講演会）を実施するとともに学外のイベントにも参加し、教員の研究成果等を企業・地方公共団体等に紹介する等、産学官の出会いの場づくりを強力に推進した。

今後引き続き、研究成果を広く社会に公開するための講演会やシーズ発表会等を積極的に企画実施するとともに、広報活動を充実させ、共同研究等の増加を図る。

国際教育・研究の戦略的展開

千葉大学における国際展開については、世界のトップクラスの大学との協定を締結・促進し、国際的に活躍できる若手研究者の養成と優れた研究者の確保のために、

国際教育・研究の戦略的展開として、アジアでトップクラスの教育・研究業績を誇る大学と「ダブルディグリー・プログラム」を構築した（平成 20 年度締結実績：4 機関）。

（3）業務運営・財務内容関係

運営費交付金減への対応

学内予算編成においては、部局配分経費を削減しないことを基本方針としていることから、国からの運営費交付金における毎年 1%の効率化係数による減については、人件費削減により対応しており、今後とも人件費の計画的削減を着実に実施することが必要となっている。また、「千葉大学経費節減に関する行動計画」や「光熱水量節減プロジェクト」の推進 余裕資金の運用拡大 「千葉大学 SEEDS 基金」の展開などにより、今後とも経費節減と収入増を図る必要がある。

卒業生室の活動

平成 20 年 6 月に卒業生室を設立し、従来希薄であった卒業生との関係改善に取り組んでいる。卒業生向けのワン・ストップ・サービスの開始やメールマガジンを配信し、また、大学祭開催時に来学する卒業生向けに“卒業生サロン”を開設した。卒業生室の活動の大きな特徴は、在校生の積極的参加を促していることである。各々の企画に参加した在校生にも有意義であったと好評である。平成 21 年度には卒業生の企業経営者を対象とした「千葉大学経済人倶楽部」を発足させることも決まった。卒業生同士・卒業生と在校生・卒業生と母校の交流等を目的に活動する予定であるが、既に 46 名の卒業生が発起人として活動趣旨に賛同を示し、平成 20 年度中に 3 回の発起人会を開催した。発起人会の議論を経て、平成 21 年 6 月に設立総会を行う予定である。卒業生との良好な関係を構築すべく、今後、更なる活動を展開する予定である。

老朽校舎の改修

大学全体の建物面積（約 48 万㎡）の 7 割弱（約 32 万㎡）が建設から 25 年経っている。引き続き既存施設の有効活用をするため、老朽施設の改修を計画的に進める中で、平成 20 年度は文・法経学部 1 号棟、教育学部 1 号館、5 号館の耐震・機能改修を実施した。また、教育学部 2 号館、総合校舎 F 号館の耐震・機能改修工事及び附属病院母子センター棟の改修工事等に着手した。工学部 12 号棟など老朽化建物についても改修整備計画を進めている。この他、施設安全確保を目指し全部局が拠出する劣化防止費及び学長裁量経費を活用し、策定した年次計画を基に計画的な老朽改修・改善を推進している。

環境に配慮したキャンパス整備

西千葉、松戸・柏の葉、亥鼻地区については順次 ISO14001 の認証を取得し平成 19 年度に認証更新を行った。平成 20 年度は、環境マネジメントシステムを運用してごみの分別、省エネについて普及啓発を行い、マイバック・マイはし（箸）の利用促進キャンペーン、落葉の堆肥化、ペットボトルキャップの回収、学外環境イベントへの参加及び内部監査を実施した。

(4) 医学部附属病院関係（附属病院の拡充整備の推進と先端医療設備の充実）

先端医療機能を維持するための対応

本院は、現病院が竣工（開院）後 30 年近くを経過し、老朽化・狭隘化により、先端医療への推進と提供に適した施設とは言い難い状況になっていた。そのため、平成 16 年度から「病棟整備計画」に基づき、平成 19 年 9 月（平成 20 年 5 月開院）に新病棟（ひがし棟）を増築し、平成 20 年度からは 3 ヶ年計画で、既存病棟（みなみ棟及びにし棟）の改修計画を実施している。平成 23 年度以降においては、外来機能及び中央診療機能の充実を図るため、「病院拡充整備計画基本構想」を策定し、この構想に基づく新棟建築及び既存棟の改修を計画している。

附属病院の収支状況

平成 20 年度決算における附属病院収入は、対前年度比 1,921 百万円（10.3%）増の 20,491 百万円を計上した。一方支出においては、これまで実現困難とされてきた手術用縫合糸のメーカー統一を実現する等、特に医療関係経費の削減に力を注ぎ、結果、183 百万円の利益を計上した。附属病院収入は、隔年で実施されてきた診療報酬のマイナス改定にもかかわらず、病床稼働率の確保等により毎年順調に推移し、法人化前年の平成 15 年度決算額 15,853 百万円に対し、実に 4,638 百万円（29.3%）の増収となっている。一方、支出面では、後期研修医や看護師等の増員による人件費の増加や、新病棟（ひがし棟）の開院等、再開発の進捗に伴う経費が年々増加する中、大学病院として整備すべき医療機器等の更新費の捻出が困難な状況になっている。

法人化以降、主に増収対策を重点に実施してきたが、今後は、経費削減に重点をおいた経営改善の取り組みを実施していくこととしている。

「基本情報」

1. 目標

千葉大学は、これまでの歴史の中で探求、継承してきた普遍的な学術心理をさらに追究し、21世紀に求められる新しい価値の創造を目指す。

すなわち、基盤的学問領域の深化と発展を図りつつ、学術研究の新領域を切り拓き、世界を先導する研究活動を展開するとともに、その創造的な学術環境の中で、課題探求力及び国際的発信力を有する人材を育成する。

この目的のため、基本的な目標を以下のとおり定める。

総合大学として、文理融合の理念に基づく学際的な教育研究を推進する。

大学院において、世界的な教育研究拠点形成し得る分野を重点的に育成し、近隣の教育研究機関との連携により、その高度化を推進するとともに、高度専門職業人の要請を目指し、グローバル化、多様化する現代社会の要請に積極的に応える。

学術や先端的ビジネス等の多くの拠点や国際空港に隣接する立地条件を存分に活かし、地域社会及び国際社会に開かれた大学として、産官学連携及び国際交流を推進し、千葉大学に特徴的な「知の拠点」を形成する。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置

昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置
	大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称
	保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置
	大学院理学研究科（修士課程）を設置
	園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組
	養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	工学部特設工学課程を工学部の各学科の主として夜間に授業を履修するコースに改組
	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置
	大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置
	情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置
	大学院社会学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成元年	教育工学センターの拡充・改組による教育実践センターを設置
	海洋生物環境解析施設の拡充・改組による海洋生態系研究センターを設置
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置

平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
	大学院薬学研究科医療薬学専攻（博士課程）設置（平成11年4月より博士後期課程学生受入）
平成10年	大学院医学研究科高次機能系専攻（博士課程）を設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	医学研究科（博士課程）、薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成14年	看護学研究科看護システム管理学専攻（博士前期課程）を設置
	自然科学研究科都市環境システム専攻（博士前期課程）を設置
	医学部附属看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校を廃止
平成15年	社会科学研究科総合政策専攻（修士課程）の増設
	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
	医学部附属病院こどものこころ診療部の新設
平成16年	専門法務研究科（専門職課程）の設置
	知的財産本部の設置
	総合安全衛生管理機構の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	医学薬学府医科学専攻（修士課程）の設置
	教育学研究科特別支援専攻・スクールマネジメント専攻（修士課程）の設置
	社会精神保健教育研究センターの設置
	キャンパス整備企画室の設置

	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）
平成18年	薬学部総合薬品科学科を改組し、薬学科、薬科学科を設置
	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	自然科学研究科ナノスケール科学専攻（博士前期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	知的財産本部を改組し、産学連携・知的財産機構を設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	園芸学部を改組し、園芸学科、応用生命科学科、緑地環境学科、食料資源経済学科を設置
	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	工学部を6学科（都市環境システム学科、デザイン工学科、電気機械工学科、メディカルシステム工学科、共生応用化学科、情報画像工学科）から10学科（建築学科、都市環境システム学科、デザイン学科、機械工学科、メディカルシステム工学科、電気電子工学科、ナノサイエンス学科、共生応用化学科、画像科学科、情報画像学科）に改組
	教育学部養護学校教員養成課程を特別支援教育教員養成課程に名称変更
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド研究センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更

4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6．組織図

P 13 , 14参照

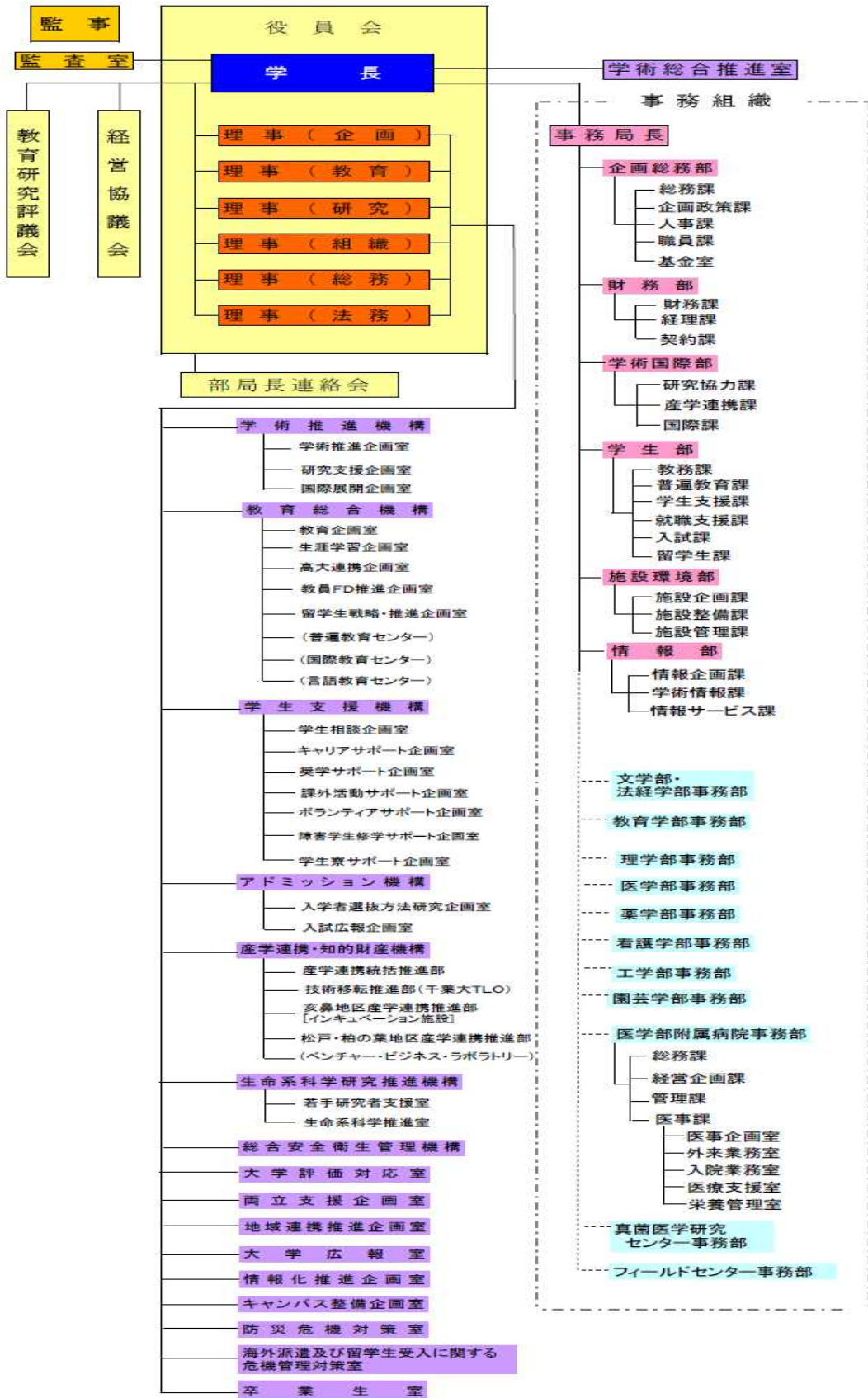
7 . 所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

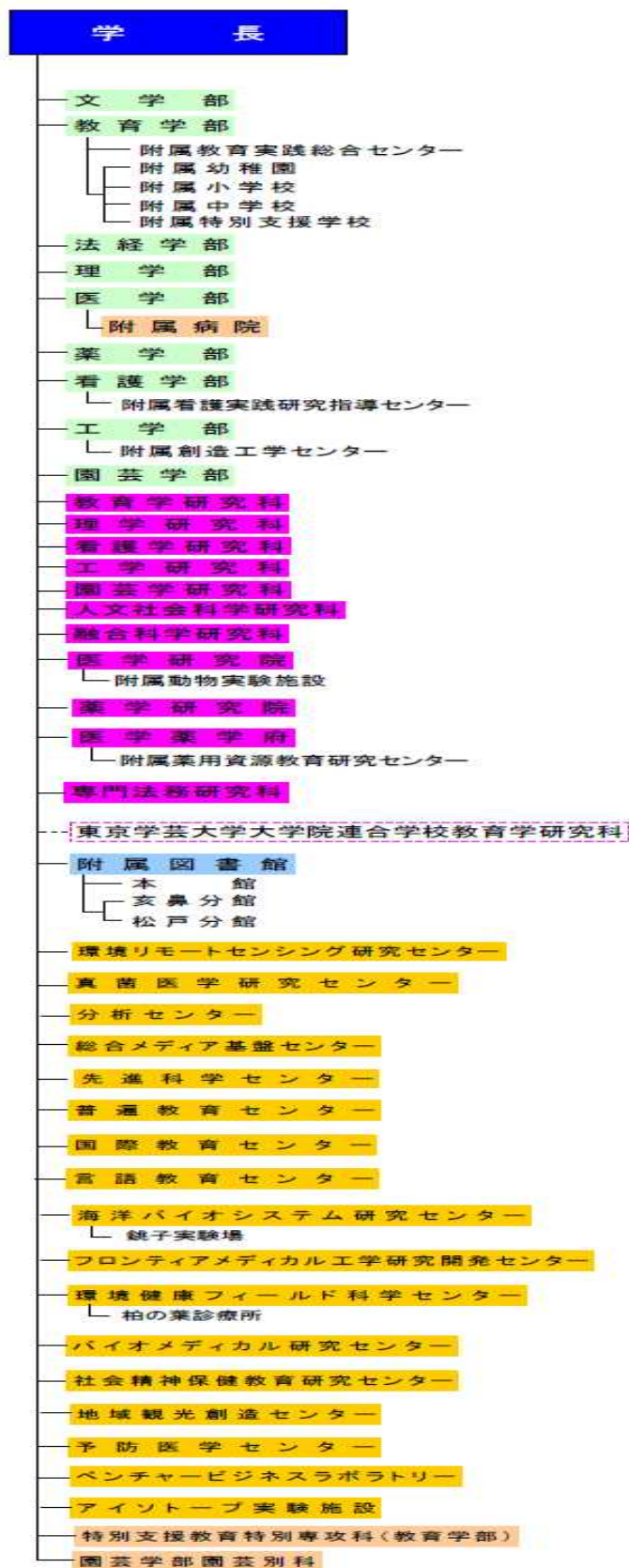
8 . 資本金の状況

150,906,960,366円 (全額 政府出資)

国立大学法人千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織



9 . 学生の状況

総学生数	14,478人	
学士課程	10,833人	
修士課程	2,286人	
博士課程	1,254人	
専門職学位課程	105人	等

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 康	平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日	平成5年12月 山形大学医学部教授 平成7年5月 千葉大学医学部教授 平成12年4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成15年4月 千葉大学医学部附属病院副院長 平成17年4月 千葉大学医学部附属病院長、国立大学法人千葉大学副理事 平成19年4月 国立大学法人千葉大学理事(医療・環境担当) 平成19年6月 千葉大学予防医学センター長
理事 (企画)	山本 恵司	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成3年10月 千葉大学薬学部教授 平成13年4月 千葉大学大学院薬学研究院教授 平成14年4月 千葉大学薬学部長、千葉大学大学院薬学研究部長 平成16年4月 千葉大学評議員 平成17年4月 国立大学法人千葉大学副理事 平成19年4月 千葉大学大学院医学薬学府長
理事 (教育)	北村 彰英	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年2月 千葉大学教養部教授 平成6年4月 千葉大学工学部教授 平成14年4月 千葉大学評議員 平成17年4月 国立大学法人千葉大学副理事 平成18年4月 千葉大学普遍教育センター教授、千葉大学普遍教育センター長
理事 (研究)	野波 健藏	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年10月 千葉大学工学部教授 平成19年4月 千葉大学大学院工学研究科教授

理事 (組織)	安田 浩	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成3年4月 埼玉大学教 養部教授 平成12年4月 千葉大学文 学部教授 平成15年4月 千葉大学評 議員 平成17年4月 国立大学法 人千葉大学副理事 平成18年4月 国立大学法 人千葉大学理事
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成元年12月 堀 裕法律 事務所代表弁護士 平成4年4月 第一東京弁 護士会常議委員会副議長 平成11年4月 一橋大学大 学院国際企業戦略研究科 非常勤講師(金融関係法) 平成16年4月 千葉大学大 学院専門法務研究科非常勤 講師(企業法務) 平成17年3月 千葉大学客 員教授 平成17年4月 国立大学法 人千葉大学理事(非常勤)
理事 (総務) 兼事務局 長	福島 健郎	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年8月 生涯学習局 生涯学習振興課専修学校 教育振興室長 平成7年6月 郵政省放送 行政局総務課調査官 平成9年7月 大臣官房政 策課政策企画官 平成10年7月 初等中等教 育局職業教育課長 平成12年4月 生涯学習局 社会教育課長 平成14年4月 大学評価・ 学位授与機構副機構長 平成16年4月 国立大学法 人三重大学理事・事務局長 平成18年9月 国立大学法 人千葉大学理事・事務局長
監事	来栖 良樹	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成10年4月 安田信託銀 行株式会社専務取締役 平成11年5月 同 取締役 副社長 平成12年5月 同 取締役 平成12年6月 同 常任監 査役 平成14年6月 株式会社都 市未来総合研究所取締役社 長 平成15年6月 ダイニック 株式会社非常勤監査役
監事 [非常勤]	早川 吉春	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	昭和45年4月 監査法人中 央会計事務所 昭和53年7月 中央コンサル ティング株式会社企画 開発担当取締役 昭和55年7月 同 代表取

			締役 平成9年12月 霞エンパワ ーメント研究所代表 平成16年4月 国立大学法 人千葉大学監事（非常勤）
--	--	--	---

1 1 . 教職員の状況

<p> 教員 2,039人（うち常勤1,303人、非常勤736人） 職員 1,837人（うち常勤1,093人、非常勤744人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で19人（0.8%）減少しており、平均年齢は41.0歳（前年度43.2歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者94人、民間からの出向者は0人です。 </p>

財務諸表の概要

1. 貸借対照表

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	189,765	固定負債	29,703
有形固定資産	188,615	資産見返負債	9,961
土地	130,462	長期寄付金債務	182
建物	44,084	国立大学財務経営センター	5,610
建物	57,257	債務負担金	
減価償却累計額	13,172	長期借入金	10,302
構築物	1,228	その他の固定負債	3,646
構築物	2,184		
減価償却累計額	956	流動負債	14,716
工具器具備品	6,526	運営費交付金債務	1,228
工具器具備品	15,560	寄附金債務	2,787
減価償却累計額	9,033	一年以内返済予定	
図書	5,399	国立大学財務経営センター	814
建設仮勘定	779	債務負担金	
その他の有形固定資産	134	一年以内返済予定	18
無形固定資産	142	長期借入金	
投資その他の資産	1,008	未払金	8,029
		その他の流動負債	1,837
		負債合計	44,419
流動資産	16,044	純 資 産 の 部	
現金及び預金	11,913	資本金	150,906
未収学生納付金収入	76	政府出資金	150,906
未収附属病院収入	3,659	資本剰余金	6,619
未収附属病院収入	3,742	利益剰余金	3,864
徴収不能引当金	83		
その他の未収入金	166	純資産合計	161,390
その他の流動資産	227		
資産合計	205,809	負債純資産合計	205,809

2. 損益計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
經常費用 (A)	52,751
業務費	50,889
教育経費	2,430
研究経費	3,423
診療経費	13,744
教育研究支援経費	896
受託研究 (事業) 費	1,903
人件費	28,491
一般管理費	1,418
財務費用	428
雑損	15
經常収益 (B)	53,571
運営費交付金収益	17,794
学生納付金収益	8,526
附属病院収益	20,977
寄附金収益	1,197
その他の収益	5,077
臨時損益 (C)	306
目的積立金取崩額 (D)	524
当期総利益 (B-A+C+D)	1,037

3. キャッシュ・フロー計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,621
原材料，商品又は サービスの購入による支出	18,173
人件費支出	29,422
その他の業務支出	1,668
運営費交付金収入	18,245
学生納付金収入	8,370
附属病院収入	20,579
その他の業務収入	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,325
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(E=A+B+C+D)	1,067
資金期首残高(F)	8,845
資金期末残高(G=F+E)	9,913

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
業務費用	19,120
損益計算書上の費用	53,081
(控除)自己収入等	33,960
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,831
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	215
引当外退職給付増加見積額	74
機会費用	2,146
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	22,957

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成20年度末現在の資産合計は前年度比2,463百万円（1.2%）増の205,809百万円となっている。

主な増加要因としては、建物及び附属設備が、医学部附属病院の新病棟（ひがし棟）稼動に伴う建設仮勘定からの振替額、亥鼻地区電力貯蔵用蓄電池設備等を取得したこと及び教育学部1号館、文学部・法経学部1号棟の改修工事のため、建物等の増加により8,231百万円（23.0%）増の44,084百万円となったこと、工具器具備品が、X線コンピュータ断層撮影装置、小中動物用SPECT/CT撮像装置及び共焦点レーザースキャン顕微鏡等の教育研究診療用資産の新規取得により2,249百万円（52.6%）増の6,526百万円となったこと、未収附属病院収入が、診療単価の増加に伴う（21年2月、3月）の診療報酬請求金額の増加等により324百万円（9.8%）増の3,659百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が、医学部附属病院の新病棟（ひがし棟）稼動に伴う正規固定資産への振替に伴い17,767百万円（90.9%）減の779百万円になったこと、有価証券が、中小企業債券が満期償還を迎えたため499百万円（100.0%）減の0円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成20年度末現在の負債合計は1,621百万円（3.8%）増の44,419百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金（医病）病棟・母子センター棟改修及び看護師宿舎新営工事のための借入れにより594百万円（6.1%）増の10,302百万円になったこと、長期未払金が、亥鼻地区電力貯蔵用蓄電池設備及びX線コンピュータ断層撮影装置等をリース資産として取得したことに伴う平成22年度以降の返済額増加等のため2,265百万円（273.6%）増の3,570百万円になったこと、運営費交付金債務が、文部科学省から特殊要因経費として措置された運営費交付金の退職手当執行残額の増加等により323百万円（35.7%）増の1,228百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により固定負債である国立大学財務・経営センター債務負担金が814百万円（12.7%）減の5,610百万円に、流動負債である一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金が126百万円（13.5%）減の814百万円になったこと、未払金が、未払金の減少により394百万円（4.7%）減の8,029百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は841百万円（0.5%）増の161,390百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が、累積したことにより558百万円（30.3%）増の2,403百万円となったこと、資本剰余金が、施設費及び目的積立金による取得資産の増加により509百万円（8.3%）増の6,619百万円になったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成20年度の経常費用は2,731百万円（5.5%）増の52,751百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、病院収入を財源とする看護師増員や外部資金による有期雇用職員増員、文部科学省から措置された特別教育研究経費による有期雇用職員増員及び再雇用・障害者雇用による職員増員に伴い510百万円（4.1%）増の12,879百万円になったこと、診療経費が、院内の経営改善に取り組んだことによる経費節減を図りつつも、診療報酬請求額の増加に伴う材料費・業務委託費の増加のため1,206百万円（9.6%）増の13,744百万円になったこと、研究経費が、補助金及び間接経費等の外部資金増加に併せ、研究に要する経費の増加に伴い551百万円（19.2%）増の3,423百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は2,492百万円（4.9%）増の53,571百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、7対1看護体制に伴う施設基準の上位算定基準適用や病床稼働率上昇による入院診療収益の増加等に伴い、1,970百万円（10.4%）増の20,977百万円になったこと、補助金等収益が、グローバルCOE・質の高い大学教育推進プログラム・厚生労働省疾病予防対策事業費補助金等の運営費交付金以外の国から措置された新規補助金交付額の増加に併せ、費用発生に伴う収益化額が517百万円（143.9%）増の876百万円になったこと、受託研究等収益が、受入件数の増加に併せ、費用発生に伴う収益化額が347百万円（22.4%）増の1,897百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、運営費交付金収益が、費用進行基準により収益化を行う退職手当等の運営費交付金の減少に併せ、費用発生額の減少により590百万円（3.2%）減の17,794百万円になったこと、寄附金収益が、寄附金を財源とする費用発生額の減少により43百万円（3.5%）減の1,197百万円になったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損329百万円、臨時利益として資産見返負債戻入21百万円、償却債権取立益1百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額524百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は394百万円（27.6%）減の1,037百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,369百万円（27.4%）減の3,621

百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が、2,167百万円（8.0%増）の29,422百万円になっていること、附属病院収入が、1,835百万円（9.8%）増の20,579百万円になっていること、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、959百万円（5.6%増）の18,173百万円になっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が、799百万円（4.2%）減の18,245百万円になっていることが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,281百万円（83.6%）増の1,229百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が、新規として13,500百万円発生したこと、有価証券の取得による支出が、新規として13,000百万円発生したことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が、15,950百万円（81.8%）減の3,550百万円になっていること、定期預金の払出による収入が、11,950百万円（72.4%）減の4,550百万円になっていること、有形固定資産の取得による支出が、1,920百万円（30.9%）減の4,289百万円になっていることが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,705百万円（348.4%）減の1,325百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が、新規として546百万円発生したことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入による収入が、1,244百万円（66.7%）減の621百万円になっていることが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは268百万円（1.2%）増の22,957百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、299百万円（1.6%）増の19,120百万円になっていること、引当外退職給付増加見積額が、244百万円（244.1%）増の74百万円になっていること、政府出資の機会費用が、機会費用の算定に係る利回りが1.340%と上昇したことに伴い97百万円（4.8%）増の2,107百万円になっていることが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が、損益外減価償却処理を行うこととしている資産を老朽化や劣化したことに伴い除却したため、133百万円（6.8%）減の1,831百万円になったこと、引当外賞与見積増加額が、230百万円（1,497.1%）減の215百万円になっていることが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	189,692	192,715	199,804	203,346	205,809
負債合計	38,361	32,517	39,570	42,797	44,419
純資産合計	151,330	160,198	160,234	160,548	161,390
経常費用	45,892	45,338	47,126	50,020	52,751
経常収益	46,524	46,631	48,066	51,078	53,571
当期総利益	1,033	1,327	781	1,432	1,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,698	3,230	3,065	4,990	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078	3,339	4,530	7,510	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	1,874	2,649	380	1,325
資金期末残高	8,035	9,800	10,985	8,845	9,913
国立大学法人等業務実施コスト	24,945	22,013	23,138	22,689	22,957
(内訳)					
業務費用	19,330	16,355	18,018	18,821	19,120
うち損益計算上の費用	46,909	45,500	47,378	50,288	53,081
うち自己収入	27,578	29,144	29,359	31,466	33,960
損益外減価償却相当額	3,495	3,377	2,365	1,969	1,831
損益外減損損失相当額			-	-	-
引当外賞与増加見積額				14	215
引当外退職給付増加見積額	65	660	92	169	74
機会費用	2,185	2,939	2,661	2,053	2,146
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成17年度 負債合計が32,517百万円と、前年度比5,844百万円減(15.2%減)となっている。これは、平成19年度まで産業投資特別会計社会資本整備勘定へ毎年償還予定であった借入金を全額償還(10,045百万円)し、借入残額がなくなったことが要因である。

当期総利益が1,327百万円と、前年度比294百万円増(28.5%増)となっている。これは、経常収益が100百万円増加している反面、研究・診療経費及び人件費の経常費用が554百万円減少したことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,230百万円と、前年度比4,468百万

円減（58.0%減）となっている。これは、収入によるキャッシュ増に比して支出によるキャッシュ増が大幅に増加したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが 3,339百万円と、前年度比2,260百万円増（209.6%増）となっている。これは、固定資産の取得による支出が大幅に増加したことが要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,874百万円と、前年度比2,816百万円増（299.0%増）となっている。これは、長期借入れによる収入が大幅に増加したことが要因である。

資金期末残高が9,800百万円と、前年度比1,765百万円増（22.0%増）となっている。これは、業務活動・投資活動・財務活動による収入が増加したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストが22,013百万円と、前年度比2,932百万円減（11.8%減）となっている。これは、損益計算上の費用の減少及び控除自己収入の増加に伴う業務費用の減少、職員数の減少及び退職給付の基礎となる俸給月額ベースダウンに伴う引当外退職給付増加見積額の減少（660百万円（前年度比594百万円減（909.52%減））及び機会費用の算定に係る利回りが上昇したことに伴う増加（2,939百万円（前年度比754百万円増（34.5%増））の増減額差が要因である。

平成18年度 負債合計が39,570百万円と、前年度比7,053百万円増（21.7%増）となっている。これは、長期借入金的大幅な増加、償却資産の取得と同時発生する資産見返負債の増加、期末における未払金の増加が要因である。

当期総利益が781百万円と、前年度比546百万円減（41.1%減）となっている。これは経常利益の減少に加え、臨時損失の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが 4,530百万円と、前年度比1,191百万円増（35.7%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出が発生したことが要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが2,649百万円と、前年度比774百万円増（41.3%増）となっている。これは、長期借入れによる収入が大幅に増加したことが要因である。

資金期末残高が10,985百万円と、前年度比1,184百万円増（12.1%増）となっている。これは、業務活動・投資活動・財務活動による収入が増加したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が18,018百万円と、前年度比1,663百万円増（10.2%増）となっている。これは、損益計算上の費用の増加が控除自己収入の増加を大幅に上回ったことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が2,365百万円と、前年度比1,011百万円減（30.0%減）となっている。これは、政府出資財産の資産を老朽、劣化により除売却したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付見積額が92百万円と、前年度比752百万円増（114.0%増）となっている。これは、中期在職者の支給率上昇及び退職手当の調整額導入による退職手当制度の改正が要因である。

平成19年度 当期総利益が1,432百万円と、前年度比651百万円増（83.3%増）となっている。これは、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額が増加したことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,990百万円と、前年度比1,924百万円増（62.8%増）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出、運営費交付金収入及び附属病院収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが7,510百万円と、前年度比2,979百万円増（65.8%増）となっている。これは、主な増加要因としては、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出、定期預金の払出による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが380百万円と、前年度比2,268百万円減（85.6%減）となっている。これは、長期借入による収入が、減少したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が1,964百万円と、前年度比400百万円減（16.8%減）となっている。これは、政府出資財産の資産を老朽、劣化により除却したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が108百万円の減少と、前年度比261百万円減（283.1%減）となっている。これは、職員数の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が2,053百万円と、前年度比608百万円減（22.9%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが下降したことに伴う減少が要因である。

平成20年度 当期総利益が1,037百万円と、前年度比394百万円減（27.6%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,621百万円と、前年度比1,369百万円減（27.4%減）となっている。これは、人件費支出、附属病院収入が増加したこと、運営費交付金収入が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが 1,229百万円と、前年度比6,281百万円増（83.6%増）となっている。これは、主な増加要因としては、有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入が増加したこと及び定期預金の預入、定期預金の払出による収入、固定資産取得による支出が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが 1,325百万円と、前年度比1,705

百万円減（348.4%減）となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと及び長期借入による収入が減少したことによる収入支出額差の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が215百万円と、前年度比230百万円減（1,497.1%減）となっている。これは、職員数の減少及び支給月数の引き下げを行ったことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が74百万円と、前年度比244百万円増（244.1%増）となっている。これは、基礎人数の増加及び定年退職者数の減少数が前年度を下回っていることが要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成17年度 文部科学省が指定する特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金（退職一時金に充当されるものを除く）について、期間進行基準を採用していたが、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更し、これにより当事業年度の運営費交付金収益は21百万円減少し、経常利益及び当期純利益は同額少なく計上されている。

科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」平成18年5月25日（文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めておりません。この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の（控除）自己収入は83百万円減少し、国立大学法人等業務実施コストは同額増加している。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

セグメント区分の方法については、従来、「教育研究事業」、「診療事業（医学部附属病院）」及び「法人共通」に区分していたが、当事業年度よりセグメント区分の業務内容を細分化し、「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」に変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂（平成19年12月12日国立大学法人会計基準等検討会議）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成20年2月13日文部科学省・日本公認会計士協会）を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報充実の観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものである。

したがって、セグメントの経年比較・分析は、医学部附属病院のみの記載としている。

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は674百万円と、前年度比58百万円増（9.4%増）となっている。これは、診療業務の増加及び診療報酬請求額の増加等に伴い、附属病院収益が前年度比1,950百万円の増（10.3%増）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
医学部附属病院	555	964	347	616	674
教育研究事業	133	3	1,708	1,517	
学部・研究科等					1,549
真菌医学研究センター					110
環境リモートセンシング研究センター					86
附属学校					285
柏の葉診療所					26
法人共通	209	324	1,115	1,075	895
合計	632	1,293	939	1,058	819

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成17年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが964百万円と、前年度比409百万円増（73.8%増）となっている。これは、医学部附属病院の経営努力による附属病院収益の増加が要因である。

教育研究事業セグメントが3百万円と、前年度比136百万円増（102.8%増）となっている。これは、外部資金獲得の増加による経常収益の増加が要因である。

法人共通セグメントが324百万円と、前年度比114百万円増（54.6%増）となっている。これは、学生納付金収益の増加が要因である。

平成18年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが347百万円と、前年度比617百万円減（64.0%減）となっている。これは、有期雇用職員の増加、夜間看護手当の増額改訂及び医員並びに医員（研修医）の単価増額改訂による人件費の増加が要因である。

教育研究事業セグメントが1,708百万円と、前年度比1,704百万円増（460.8%増）及び法人共通セグメントが1,115百万円と、前年度比1,440百万円減（443.8%減）となっている。これは、学生納付金収益の各セグメント配賦方法の変更に伴う増加及び減少が要因である（（注2）参照）。

平成19年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが634百万円と、前年度比286百万円増（82.5%増）となっている。これは、診療業務の増加及び診療報酬請求額の増加等に伴う附属病院収益の増加が要因である。

教育研究事業セグメントが1,511百万円と、前年度比196百万円減（11.4

%減)となっている。これは、授業料を財源とする償却資産の取得価額の増加に伴う学生納付金収益の減少及び学長裁量経費による教育設備の充実を図ったこと等による教育経費の増加が要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成17年度 文部科学省が指定する特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)について、期間進行基準を採用していたが、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更し、これにより当事業年度の運営費交付金収益は教育研究事業セグメントで0.7百万円、診療事業(医学部附属病院)セグメントで20百万円減少している。

平成18年度 学生納付金収益は従前、法人全体の費用を賄うものとして各セグメントに配賦していたが、セグメントに配分する収益区分が明らかになったことに伴い、学生納付金が入金されるセグメントに直下する方法に変更したことに伴い、教育研究事業セグメントの業務損益は1,413百万円前期と比較して多く計上され、法人共通の業務収益は、同額少なく計上されている。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は33,607百万円と、前年度比2,831百万円増(9.2%増)となっている。これは、建物が前年度比8,560百万円の増(117.6%増)(建設仮勘定からの振替額7,997百万円含む)になったこと、未収附属病院収入が309百万円の増(10.0%増)になったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
医学部附属病院	18,680	22,670	28,202	30,775	33,607
教育研究事業	145,053	143,511	143,310	143,462	
学部・研究科等					128,206
真菌医学研究センター					875
環境リモートセンシング研究センター					726
附属学校					13,094
柏の葉診療所					376
法人共通	25,958	26,533	28,292	29,108	28,923
合計	189,692	192,715	199,804	203,346	205,809

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成17年度 診療事業(医学部附属病院)セグメントが22,670百万円と、前年度比3,990

百万円増（21.4%増）となっている。これは、建設仮勘定の増加が要因である。

平成18年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが28,202百万円と、前年度比5,531百万円増（24.4%増）となっている。これは、建設仮勘定と工具器具備品の増加が要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成18年度 看護師宿舎に係る建物は・構築物は従前、法人共通セグメントに含めていたが、診療事業の収益に貢献するものとして診療事業の帰属資産の見直しをした結果、当期より診療事業（医学部附属病院）の帰属資産に変更したことにより、534百万円前期と比較して多く計上されている。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,037百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、673百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金の目的に充てるため、705百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

なし

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院看護師宿舎（当事業年度増加額 964百万円，総投資見込額 964百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

除却

煙突の除却（取得価格 3百万円，減価償却累計額 3百万円，除却損29百万円）

売却

なし

当事業年度において担保に供した施設等

土地（千葉市中央区亥鼻1-64-1）（取得価格 13,441百万円，被担保債務10,366百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	46,953	46,434	52,188	60,863	51,375	53,742	52,561	55,496	53,425	55,956	
運営費交付金	18,207	18,207	17,365	17,365	17,733	17,733	19,045	19,045	18,245	18,245	
収入											
補助金等収入	-	-	-	196	195	243	247	450	686	1,122	1
学生納付金収入	8,426	8,082	8,518	8,616	8,468	8,433	8,499	8,508	8,548	8,371	2
附属病院収入	15,850	16,159	15,919	16,886	15,958	17,264	17,548	18,570	19,883	20,491	3
その他収入	4,470	3,986	10,386	17,800	9,021	10,069	7,222	8,923	6,063	7,727	4
支出	46,953	46,183	52,188	59,764	51,375	52,840	52,561	53,985	53,425	54,563	
教育研究経費	21,660	20,484	20,409	19,481	20,122	19,856	21,646	21,093	21,081	20,599	5
診療経費	14,501	14,598	14,501	15,486	14,501	15,907	16,220	17,081	18,519	19,050	6
一般管理費	5,056	5,806	5,645	5,866	6,276	5,992	6,375	6,693	6,217	6,211	7
その他支出	5,736	5,295	11,633	18,931	10,476	11,085	8,320	9,118	7,608	8,703	8
収入 - 支出	-	251	-	1,099	-	902	-	1,511	-	1,392	

(注1) 予算と決算に著しい乖離がある理由

平成16年度 その他収入が3,986百万円と、予算に比して484百万円減となっている。これは、施設整備費補助金において、附属小学校校舎改修等を次年度に繰越したことによる減額が主な要因である。

一般管理費が5,806百万円と、予算に比して750百万円増となっている。これは、修繕費、保守費、委託費及び消耗品費の支出が増加したことが主な要因である。

平成17年度 補助金等収入が196百万円と、予算に比して196百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

その他収入が17,800百万円と、予算に比して7,414百万円増となっている。これは、施設整備資金貸付償還時補助金において、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったこと、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。

その他支出が18,931百万円と予算に比して7,298百万円増となっている。これは、繰上げ償還を行ったこと、また外部資金の獲得増加に伴う支出の増額が要因である。

平成18年度 補助金等収入が243百万円と予算に比して48百万円増となっている。これ

は、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

その他の収入が10,069百万円と予算に比して1,048百万円増となっている。これは、講習料、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの生産品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。

平成19年度 補助金等収入が450百万円と予算に比して203百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

その他の収入が8,923百万円と予算に比して1,701百万円増となっている。これは、講習料、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの生産品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。

平成20年度 1 補助金等収入が1,122百万円と予算に比して436百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

2 学生納付金収入が8,371百万円と予算に比して177百万円減となっている。これは、在籍者数が減少したことによる減額が主な要因である。

3 附属病院収入が20,491百万円と予算に比して608百万円増となっている。これは、新病棟の稼働や看護体制の変更による増額が主な要因である。

4 その他の収入が7,727百万円と予算に比して1,664百万円増となっている。これは、講習料、環境健康フィールド科学センターの生産品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増額が主な要因である。

5 教育研究経費が20,599百万円と予算に比して482百万円減となっている。これは、予算段階で予定していた退職手当の支給が少額であったことが主な要因である。

6 診療経費が19,050百万円と予算に比して531百万円増となっている。これは、附属病院収入の増収に伴い、支出が増額したことが主な要因である。

7 一般管理費が6,211百万円と予算に比して6百万円減となっている。これは、業務委託の見直しによる経費節減により支出が減額したことが主な要因である。

8 その他支出が8,703百万円と予算に比して1,095百万円増となっている。これは、外部資金の獲得増加に伴う支出の増額が主な要因である。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は53,571百万円で、その内訳は、附属病院収益20,977百万円（39.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益17,794百万円（33.2%）、授業料収益7,123百万円（13.3%）、その他7,676百万円（14.3%）となっている。

また、（医病）病棟・母子センター棟改修（期）、（医病）看護師宿舎の各事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成20年度新規借入額621百万円、期末残高10,321百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、9学部12研究科（学府・研究院）・附属図書館・学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く）により構成されている。これらの組織は、文理融合の学際的な教育研究の推進 大学院における世界的教育研究拠点を形成しうる分野の育成・推進と高度職業人育成 産学連携及び国際交流を推進し地域社会や国際社会に開かれた「知の拠点」の形成を目的としている。

平成20年度においては、年度計画において定めた教育・研究・国際交流・社会貢献に関する目標等の実現のため、飛び入学制度の一層の充実、博士課程学生への経済的支援、世界水準の研究拠点の構築へ向けた取り組み、国際交流の活発な展開等を行った。

飛び入学制度の一層の充実については、従来の選抜方式による入試（方式 ）に加え、「前期日程試験」を併用した新しい選抜方式による入試（方式 ）を実施した。また、理学部化学科（物理化学分野）での飛び入学受入れ体制を新たに整備し、平成21年度「物理化学コース」入学選抜を実施した。大学院博士後期課程の学生を対象に、「千葉大学特別リサーチ・アシスタント（特別RA）」制度を設け、経済的支援を行った。世界水準の研究拠点の構築へ向け、原則として50歳以下の研究者で組織された中核的研究拠点（COE）の形成を計画している研究グループの支援を行うために、学内の「COEスタートアッププログラム」の募集を行った。さらに、活発な国際交流を展開するために、国際展開企画室において「交流協定校等との重点的交流促進支援プログラム」を実施（8件採択）して海外展開の促進及び国際戦略拠点の形成等を行う取り組みに対しその経費の一部を助成し、また、本学修了生の特任研究員が駐在する北京オフィスを活用し、大学間・部局間協定を締結する等の取り組みを行った。（平成20年度新規締結実績：大学間協定8大学、部局間交流協定11大学）

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,243百万円（45.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,507百万円（34.7%）、その他4,753百万円（19.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,115百万円、研究経費3,065百万円、教育研究支援経費795百万円、一般管理費610百万円となっている。

真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

真菌医学研究センターでは、病原真菌の研究と真菌による感染症を研究する国公立唯一の研究機関としてユニークな研究活動を展開している。平成 20 年度は文部科学省が主導する「ナショナルバイオリソースプロジェクト」の中核拠点として、病原真菌・放線菌の収集・保存及びデータベース化を進めた。また、バイオテロ対策の基礎研究として、高度病原性真菌ヒトプラズマの感染症対策を推進し、同時にバイオテロ及び輸入真菌症に対応できる体制の整備を進めた。共同利用研究については、平成 20 年度では 31 件の課題について実施したほか、2 回の共同利用研究会を開催し研究成果の発表を行った。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 256 百万円（71.5%）、受託研究等収益 65 百万円（18.1%）、その他 37 百万円（10.4%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 100 百万円、一般管理費 3 百万円となっている。

環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものの利用に供することを目的としている。

環境リモートセンシング研究センター(CEReS)は、全国共同利用型研究施設として、リモートセンシング技術の向上と衛星データを利用した地球環境研究を推進するために、衛星データ及び関連する地球環境データの蓄積と研究者への提供 リモートセンシング技術の向上と地球環境・地域環境に関する共同利用研究、シンポジウム等の活動を行った。平成 20 年度は衛星データの受信・蓄積・配信事業を高度化し、年間約 50 万ファイルの利用を達成した。共同利用研究では、47 件の研究と 1 件の研究会を実施したほか、国際シンポジウム及び国際シンポジウムを開催しセンターの研究成果を積極的に発信した。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 126 百万円（54.0%）、受託研究等収益 47 百万円（20.1%）、その他 60 百万円（25.9%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 127 百万円となっている。

附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に定める教育又は保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成 20 年度においては、年度計画において定めた附属学校園教員と大学教員の連携・研究体制の推進、入学者選抜方法の改善、地域教育委員会との連携強化等を行った。

このうち、附属学校園教員と大学教員の連携・研究体制の推進については、既に附属中学校内に設置されていた教育支援ステーションを拡充して各附属学校園及び教育学部に教育支援ステーションのランチを設置した。さらに、学部長裁量経費によって、附属学校園と学部の共同研究支援経費を創設し、附属学校園と学部との連携研究の支援を行った。入学者選抜方法の改定については、すでに一部改定をした小学校・中学校に加え、幼稚園においても平成21年度から保護者の面接を新たに行う等選抜方法の改善に努めた。

地域教育委員会との連携強化については、千葉県教育委員会、千葉市教育委員会及び船橋市教育委員会との「連絡協議会」を開催して意見交換を行ったほか、附属学校園の教員が、千葉県初任者研修、千葉県5年・10年経験者研修をはじめ千葉県教育委員会、千葉市主催の研修会や教育課程協議会及び全国附属学校連盟研究会の職階・経験別研修等に参加した。また、内地研修員制度を活用し、附属特別支援学校1名、附属中学校2名の計3名の教諭が教育学研究科において研修を行った。また、平成21年度は従来対象外であった附属幼稚園から教諭1名が研修することとし、研修の拡充に努めている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益686百万円(93.5%)、寄附金収益22百万円(3.0%)、その他26百万円(3.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費103百万円、一般管理費8百万円となっている。

医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成20年度においては、専門的かつ質の高い患者本位の安全な医療の提供、地域医療の充実・向上への貢献、機動的な管理運営体制の実現、増収及び支出抑制を目指した総合的な経営戦略の実施、良質な医療人の養成、先進医療の開発と疾病の予防に関する研究の推進、学内外機関との共同研究等の推進等を達成するため、以下の取り組みを行った。

専門的かつ質の高い患者本位の安全な医療を提供するための具体的方策として、患者療養環境に配慮した新病棟(ひがし棟)が平成20年5月に開院した。病室を個室と4床室に再編成するとともに、特別室(20室)及びやすらぎの部屋を設ける等患者のプライバシーに配慮した病棟とした。母子センター棟(みなみ棟)についても平成20年12月に改修に着工し、平成21年6月に完成予定となっている。これら施設面の整備のほか、医療安全、危機管理、感染防止に関する事故等の発生防止のため、各種マニュアルの見直しや、新型インフルエンザ発生に備えた対応マニュアル(フェーズ4、5)の策定や外来シミュレーションを行った。

地域医療の充実・向上に貢献するための具体的方策として、千葉県医師会や千葉県の協力の下、8種類の千葉県版循環型地域連携バスを完成させた。運用は平成21年4月1日からの予定である。

機動的な管理運営体制の実現に関する具体的方策として、有期雇用職員制度を活用し、増収若しくは病院経営及び管理上必要と認められる職種において、執行部会または経営戦略部会の議に基づき増員を行った。この制度により治験コーディネータ、診療情

報管理士など 17 名を雇用した。

増収及び支出抑制を目指した総合的な経営戦略に関する具体的方策として、有効な対策を実施し、病床稼働率 87.2%、患者紹介率 77.2%、平均在院日数 17.3 日、診療報酬査定率 0.32% となり、平成 20 年度附属病院収入は 20,491 百万円、対前年度 1,921 百万円の増収を図った。

良質な医療人を養成するための具体的方策としては、専門研修については、平成 20 年度から NPO 千葉医師研修支援ネットワークへ参加し当該団体ウェブサイト本院の後期研修プログラムを掲載し、応募機会の増加を図った。また、臨床教授制度を実施し研修医教育の指導体制の充実を図った。さらに、総合医療教育研修センターに「研修担当者協議会」を設置するとともに看護部に「キャリア開発室」を設置する等コ・メディカルスタッフに対する教育体制の整備を行った。

先端医療の開発と疾病の予防に関する研究を推進するための具体的方策としては、平成 20 年 5 月に遺伝子治療や再生医療の開発・実施を目的として、「未来開拓センター」を開設した。さらに創薬・治験をより協力を推進するために「臨床研究センター（仮）」の設立の準備を進めている。平成 20 年度、先進医療として新たに 2 件（「膀胱水圧拡張術」「神経変性疾患の DNA 診断」）の承認を受け、承認件数は 5 件から 7 件に増加した。そのほか、臨床研究のための登録割付のシステム化とデータセンターの設置、さらにこれを利用した多施設共同施設を開始した。

学内外機関との共同研究等を推進するための具体的方策としては、平成 20 年 6 月に採択されたグローバル COE プログラム「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」において放射線医学総合研究所や医学研究院と連携し研究開発や若手人材の養成を行った。また、平成 19 年度に採択された文部科学省のがんプロフェッショナル養成プランでは、「関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点」の担当大学として、本学の医学薬学府や看護学研究科とともに、筑波大学、埼玉医科大学、放射線医学総合研究所や千葉県がんセンター等と引き続き連携を図っている。これらの他にも、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムや大学病院連携型高度医療人養成推進事業において、学内外の機関と連携して共同研究等を行っている。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,504 百万円（14.0%）、附属病院収益 20,847 百万円（83.3%）、その他 669 百万円（2.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 8 百万円、研究経費 122 百万円、診療経費 13,640 百万円、一般管理費 177 百万円となっている。

柏の葉診療所セグメント

柏の葉診療所セグメントは、漢方医学診療科、環境医学診療科、柏の葉鍼灸院により構成されており、千葉大学環境健康フィールド科学センターの理念に基づき、東洋医学（漢方と鍼灸）による医療の実践とその啓蒙活動、さらに環境要因による疾患に対する予防医学的対応を推進することを目的としている。

平成 20 年度においては、新たに化学物質の健康診断と認知行動療法を開始した。

柏の葉診療所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 22 百万円（14.5%）、附属病院収益 129 百万円（85.0%）、その他 731 千円（0.5%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 103 百万円となっている。

法人共通セグメント

法人共通セグメントは、 から のセグメントを構成する組織以外の事務局等の運営組織（総合安全衛生管理機構、産学連携・知的財産機構を含む）により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成 20 年度においては、年度計画において定めた機動的かつ効率的な管理運営の実施、学長裁量経費等の効果的な活用、科学研究費補助金等外部資金獲得へ向けた調整と支援、経費節減と適切な資金運用・管理、大学の活動内容の積極的な発信等の事業を行った。

このうち、機動的かつ効率的な管理運営の実施については、平成 20 年 5 月、本学における学術の総合的推進を目的とし、学長の直轄組織として「学術総合推進室」を新たに設置し、構成員として学長特別補佐 9 名を発令した。同室では学長から諮問のあったテーマについて、課題の分析、調査及び解決方策の検討を行い、平成 21 年 3 月には同室の取り組みと提言をまとめた報告書を発行し活用している。

学長裁量経費等の効果的な活用については、学術推進企画室において行った前年度の検証結果を踏まえ、学長裁量経費に大型設備整備経費 1 億円を計上した。また、平成 18 年度に設定された学長裁量による教員枠に係る「学長裁量による教員重点配置計画」に基づき、柔軟な人員配置並びに教育研究活動の活性化、高度化に資する人員配置を継続して行った。

科学研究費補助金等外部資金獲得へ向けた調整・支援については、平成 20 年 9 月に、研究者を対象として、科学研究費補助金申請に先立ち、研究計画調書の内容及び書き方に関する事前確認支援を行い、申請内容の充実を図ることにより、科学研究費補助金の採択件数・採択率の向上を目指した。

経費節減と適切な資金運用・管理については、平成 18 年度に策定した「千葉大学経費節減に関する行動計画」による経費節減の取り組みを継続して実行し、1,766 万円の節減となった。資金の運用については、新たに合同運用指定金銭信託での運用を行う等効果的な運用を行うことができたため、前年度に比べ 1,739 万円の増収となった。

大学の活動内容の積極的な発信については、研究支援企画室から、「研究成果の見える化」と題し、科学研究費補助金等公的資金により支援された最近の千葉大学における学術研究成果の一部を、定期的（年 2 回）に冊子及びウェブサイトで学内外に公表・発信し、社会に周知・還元することとした。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,953 百万円（76.2%）、その他 609 百万円（23.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 202 百万円、研究経費 7 百万円、教育研究支援経費 101 百万円、一般管理費 619 百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の縮減に努めるとともに、余裕金の運用や寄附金等の外部資金の獲得に努めているが、今後とも更にその推進を図っていく必要がある。

経費の縮減

人件費については、平成 17 年度に人事計画検討委員会で策定した平成 18～22 年度の削減計画の平成 20 年度分を着実に実行し、教員 16 名を削減した。物件費については、電子複写機の賃貸借契約期間が終了する 60 台について、保守を含めた複写サービスとして一般競争契約を実施した結果、前年度に比べ約 1,600 万円及び平成 18 年度に策定した「千葉大学経費節減に関する行動計画」による取組等により約 1,766 万円を削減した。また、光熱水量については、平成 17 年度に全学的組織として設置した「光熱水量節減プロジェクト・部局リーダー会議」を開催し検討を重ねるとともに、学内ホームページに光熱水データを公開し、また、リアルタイムで電気使用量が確認できる「総合解析システム」をより改善し、教職員が使用量を確認しやすいようにウェブサイト公開するなどして、エネルギー消費抑制を継続している。

今後とも全学的な人事計画に基づく人件費の計画的削減を進めるとともに、光熱水量を含む経費の節減を進める必要がある。

余剰金の運用

定期預金及び合同運用指定金銭信託による短期運用を行うとともに、国債等の債券による長期運用により、65 百万円の運用益を得ている。今後とも資金運用の充実に努めていきたい。

寄附金などの外部資金の獲得

外部資金の獲得に努めた結果、奨学寄附金については 1,415 百万円（対前年度約 64 百万円減）、受託研究については 1,249 百万円（対前年度約 369 百万円増）、共同研究 530 百万円（対前年度約 51 百万円減）となっている。経済状況等の外的要因もあるが、今後とも外部資金の増額に向け努力したい。

千葉大学 SEEDS 基金の展開

平成 18 年度から開始した千葉大学 SEEDS 基金の平成 20 年度末現在の寄附累計金額は、約 250 百万円である。昨年秋口に全世界を巻き込んだ経済状況の悪化により、単年度の寄附金額こそ約 75 百万円、前年度比約 50%減となったが、寄附参加件数は 1,645 件で約 72%の増である。人材育成に特化した基金として、学内外に啓蒙を深め、今後さらに発展させていく予定である。

附属病院の経営

また、附属病院については、効率化係数による特定運営費交付金の減少や診療報酬改定に対応するため、病床稼働率の確保に努めるとともに、新病棟（ひがし棟）の開院に伴う差額病室の増設、入院基本料 7:1 の届出等の増収策や手術用縫合系のメーカー統一、フィルムレスの実現などによる医療費などの経費節減に努め、平成 20 年度においては計画を達成することができたが、人件費など固定経費の大幅な増に加え、病院再開発計画に係る経費などにより、医療機器の更新計画が遅延するなど、厳しい経営状況にある。今後は、特に、次期中期計画を見据え、病院再開発計画に基づく必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

また、施設・設備の整備については、千葉大学医学部附属病院拡充整備計画基本構想（案）及び設備マスタープランに基づき計画的に推進したい。

施設設備の整備

老朽・狭隘施設の改善については、文部科学省が策定した「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、「千葉大学施設緊急5か年計画」を策定し、引き続き既存施設の有効活用を進めるため、老朽施設の改修を計画的に進めている。

さらに施設安全確保を目指し全部局が拠出する劣化防止費及び学長裁量経費を活用して、キャンパスの美観（学生利用動線の美観、トイレ改修、屋外環境整備）、安全対策（避難階段等法的なものの改善）、屋上防水等建物の劣化防止及びインフラ施設の劣化防止について、策定した年次計画を基に計画的な老朽改修・改善を推進した。

設備費については、教育研究上必要となる基本的設備で、既存設備の陳腐化対応や先端設備の新規導入など、全学的視点からの設備の充実に資する経費として、教育研究基盤設備充実費を当初予算で学長裁量経費に150百万円、また、目的積立金、間接経費、人件費削減分等を財源とした学内補正予算で340百万円を確保し、ヘリウム液化装置、分析センター設備（核磁気共鳴装置等）及び高速キャンパスネットワークシステム等の設備整備を進めているところである。

今後とも概算要求や学内予算措置により、施設設備の整備を進めていく必要がある。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書 参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_2.pdf

(2) . 収支計画

年度計画 参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/plan_year_2008.pdf

財務諸表 (損益計算書)

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

(3) . 資金計画

年度計画 参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/plan_year_2008.pdf

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書)

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/zaimu09_1.pdf

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	22	-	21	-	-	-	21	1
18年度	26	-	26	-	-	-	26	0
19年度	858	-	856	-	-	-	856	2
20年度	-	18,245	16,892	127	-	-	17,019	1,226

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 7 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	21	業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修 必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：21 (人件費：21) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費は、在籍者 が予定数に達したため、運営費交付金債務を全額 収益化。
	資産見返 運営費交 付金	-	
	建設仮勘 定見返運 営費交付 金	-	
	資本剰余 金	-	
	計	21	
国立大学 法人会計 基準第 77 第 3 項に よる振替 額		-	該当なし
合計		21	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	26	業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：26 (人件費：26) 1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費は、在籍者が予定数に達したため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	26	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		26	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	15	<p>業務達成基準を採用した事業等：医師不足分野等教育指導推進経費、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、再チャレンジ支援経費（授業料減免相当分）</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：14 （人件費：13、その他：0）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>医師不足分野等教育指導推進経費については、賞与及び退職給付引当金を取崩した額2百万円を収益化。卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、業務達成に伴い運営費交付金債務13百万円を全額収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費（授業料減免相当分）については、授業料減免の実施額に基づいて収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	840	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：840 （人件費：840）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務840百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	840	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		856	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	453	<p>業務達成基準を採用した事業等：医師不足分野等教育指導推進経費、再チャレンジ支援経費（授業料減免相当分）、"FOR SPECT"新規標識プローブの開発による医薬イノベーションの創出、17才飛び入学の拡大と高度化早期高等教育プロジェクト、社会精神保健教育研究センター事業、新興真菌症・放射菌症の対策に関する基礎研究、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：453 (消耗品費：106、人件費：199、旅費：24、その他：123)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：研究機器 127</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>医師不足分野等教育指導推進経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額 67 百万円を収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費（授業料減免相当）については、授業料減免の実施額に基づいて収益化。</p> <p>17才飛び入学の拡大、高度化早期高等教育プロジェクト（教育改革）、"FOR SPECT"新規標識プローブの開発による医薬イノベーション、新興真菌症・放射菌症の対策に関する基礎研究（研究推進）及びその他については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を控除した運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	127	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	580	

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,257	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用</p> <p>進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,257 (人件費：15,247、その他の経費：10)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15,257	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,182	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,182 (消耗品 57、人件費：1,014、その他の経費：111)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,182 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,182	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		17,019	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	1	<p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費留学生経費について、研究留学生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校災害共済掛金 9 千円、土地建物借料 4 千円、特別支援設備 2 千円の執行残があり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1	
18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校災害共済掛金 44 千円、土地建物借料 105 千円の執行残があり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2	<p>医師不足分野等教育指導推進経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足分野等教育指導推進経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用建物工作物撤去費 20 千円、土地建物借料 5 千円の執行残があり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	2	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5	<p>医師不足分野等教育指導推進経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足分野等教育指導推進経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 当該債務は、翌事業年度に使用する予定である。 <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再チャレンジ支援経費については、授業料減免が予定実施額に達しなかったため、債務として繰越したもの。 ・当該債務は翌事業年度に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,221	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用建物工作物撤去費 134 百万円、土地建物借料 1 千円の執行残があり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1,226	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、総合メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益

として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

(様式2)

平成20年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	18,245	18,245	-	
施設整備費補助金	1,466	1,445	21	(注1)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	686	1,122	436	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	86	86	-	
自己収入	28,765	29,334	569	
授業料、入学金及び検定料収入	8,548	8,371	177	(注3)
附属病院収入	19,883	20,491	608	(注4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	335	472	137	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,160	4,318	1,158	(注6)
引当金取崩	-	66	66	(注7)
長期借入金収入	847	621	226	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	170	719	549	(注9)
計	53,425	55,956	2,531	
支出				
業務費	39,600	39,650	50	(注10)
教育研究経費	21,081	20,599	482	
診療経費	18,519	19,050	531	
一般管理費	6,217	6,211	6	(注11)
施設整備費	2,399	2,152	247	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	686	1,122	436	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,160	4,055	895	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,363	1,374	11	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	53,425	54,563	1,138	
収入 - 支出	-	1,392	1,392	

予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、事業交付決定額が減額したため、予算額に比して決算金額が21百万円少額となっております。
- (注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等について計上したため、予算金額に比して決算金額が436百万円多額となっております。
- (注3) 授業料、入学金及び検定料収入については、主として在籍者数が減少したため、予算金額に比して決算金額が177百万円少額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、新病棟の稼働や看護体制の変更等により、予算金額に比して決算金額が608百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、主として講習料収入、環境健康フィールド科学センターの生産品販売収入、診療所収入及び資金運用に伴う利息収入の増額により、予算金額に比して決算金額が137百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究・共同研究の産学連携の推進や奨学寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,158百万円多額となっております。
- (注7) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の執行があったため、予算金額に比して決算金額が66百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、事業交付決定額が減額したため、予算額に比して決算金額が226百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった目的積立金を取崩したことにより、予算金額に比して549百万円多額となっております。
- (注10) 業務費については、主として退職手当が当初見込額より少なかったことによる教育研究経費の減額、また附属病院収入の増収に伴う診療経費の増額により、合算して予算金額に比して決算金額が50百万円多額となっております。
- (注11) 一般管理費については、業務委託の見直しによる経費節減等による減額により、予算金額に比して決算金額が6百万円少額となっております。
- (注12) 主として(注1)及び(注8)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が247百万円少額となっております。
- (注13) 主として(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が436百万円多額となっております。
- (注14) 主として(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が895百万円多額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、一部繰上償還及び弁済保証金により、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっております。